

2026年 3 月期 決算説明会

2026年 5 月27日



株式会社ユアテック

(東証プライム市場：1934)

- 2026年度 3 月期の決算概要について説明いたします。

0 1	2026年3月期 決算概要	————	P. 2 – 15
0 2	2027年3月期 通期業績予想	————	P. 16 – 23
0 3	株主還元	————	P. 24 – 27
0 4	「中期経営計画（2024-2028）」	————	P. 28 – 46
0 5	ご 参 考	————	P. 47 – 55

01 2026年3月期 決算概要

(1) 事業環境の振り返り

建設市場の動向

- 公共投資は底堅く推移、
民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直しの動き
- 人件費・資材費の高騰に伴う建設コストが上昇する一方、コスト上昇分が適正に
工事価格へ反映されている
- 米国の通商政策の影響により、市場の不透明感が増した

電力市場の動向

- カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大に伴う基幹
送電網の増強・整備工事が進行
- 電力設備の高経年化に伴うレジリエンス強化が求められる

- 2026年3月期の事業環境を振り返りです。
- 建設市場においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は堅調な企業収益などを背景に持ち直しの動きがみられ、建設コストについては、人件費・資材費の高騰に伴い上昇する一方、コスト上昇分が適正に工事価格へ反映されています。
- 米国の通商政策の影響により、市場の不透明感が増しました。
- 電力市場においては、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大に伴う基幹送電網の増強・整備工事が進行しております。
- 電力の設備の高経年化に伴うレジリエンス強化が求められました。

(2) 決算ハイライト [連結]

- 売上高は、個別決算の減収に加え、海外子会社において大型工事の受注が想定より遅れたことなどにより減収
- 利益は、原価管理の徹底による工事採算性の向上により、営業利益、経常利益は増益、特別損失にのれん償却額および減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減益

(単位：百万円)	2025年3月期		2026年3月期		前期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
売上高	257,204	—	252,262	—	△4,942	△1.9%
売上総利益	39,549	15.4%	42,591	16.9%	+3,041	+7.7%
営業利益	16,185	6.3%	18,038	7.2%	+1,853	+11.4%
経常利益	17,302	6.7%	18,901	7.5%	+1,598	+9.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,982	4.7%	10,325	4.1%	△1,657	△13.8%

© 2026 Yurtec Corporation

4

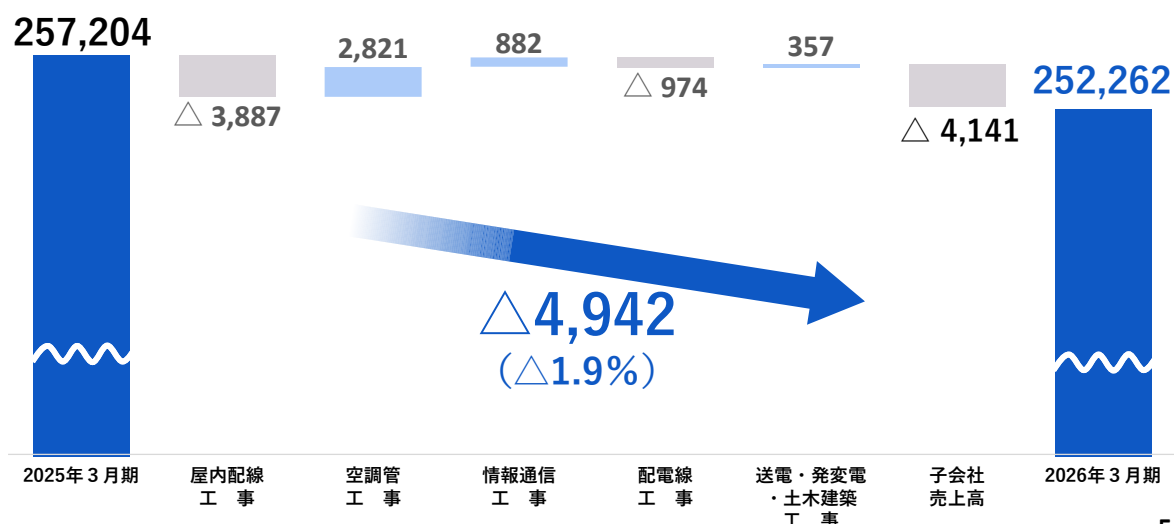
- 連結決算のハイライトです。
- 売上高は、個別決算の減収に加えて、海外子会社において大型工事の受注が想定より遅れたことなどにより減収となりました。
- 利益につきましては、原価管理の徹底による工事採算性の向上により、営業利益、経常利益は増益となりました。
- 一方で、特別損失に海外子会社の「のれんの一時償却」と減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。
- 売上高・各利益の増減要因につきましては、次の頁よりご説明いたします。

(3) 売上高の増減要因 [連結]

- 海外子会社において、大型工事の受注が想定より遅れたことなどにより減少
- 屋内配線工事は、大型工事の進捗が当初の想定を下回ったことなどにより減少

連結売上高 前期比の増減内訳

(単位：百万円)



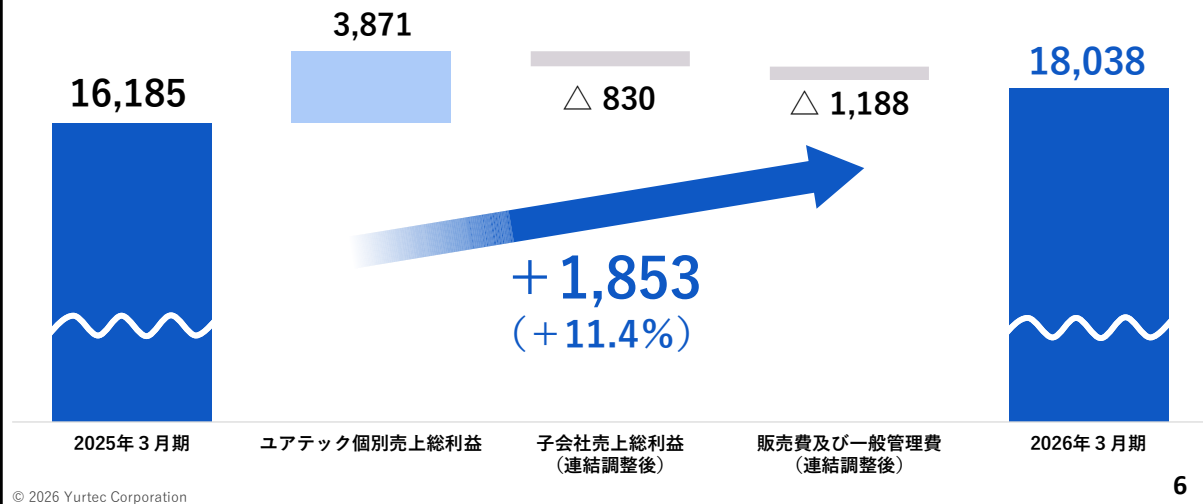
- 売上高の前年同期比の増減内訳です。
- 海外子会社において、大型工事の受注が想定より遅れたことや屋内配線工事において、大型工事の進捗が当初の想定を下回ったことなどにより約49億円、割合では約2%の減少となりました。

(4) 営業利益の増減要因 [連結]

- ユアテック個別売上総利益は、工事採算性の向上などにより増加
- 販売費及び一般管理費は、人的投資に係る費用などにより増加

連結営業利益 前年同期比の増減内訳

(単位：百万円)



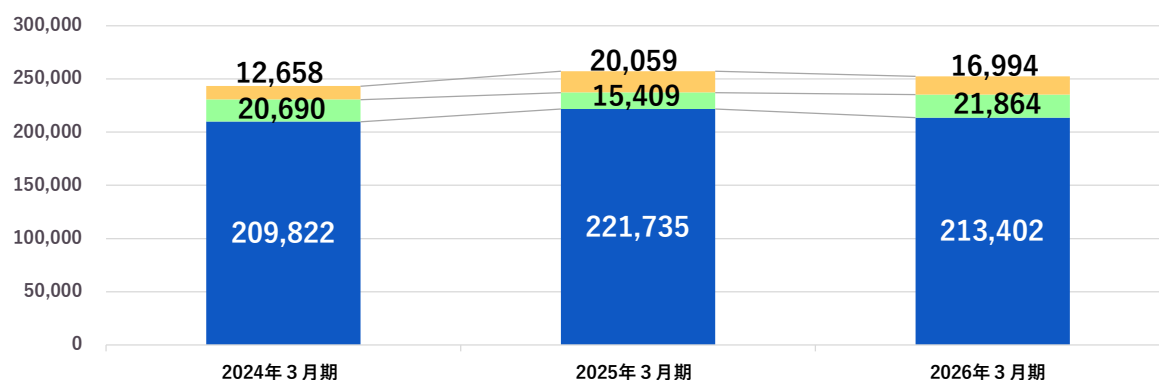
- 営業利益の前年同期比の増減内訳です。
- 子会社売上高の減少や販管費が増加したものの、個別売上総利益が工事採算性の向上等により増加し、連結ベースでは、前年同期比で約18億円、割合では約11%の増加となりました。

(5) 地域別売上高の推移 [連結]

売上高

(百万円)

■ 東北地方および新潟県 ■ 東北・新潟以外 ■ 海外



(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
東北地方および新潟県	209,822	221,735	213,402	△8,332	△3.8%
東北・新潟以外	20,690	15,409	21,864	+6,454	+41.9%
海外	12,658	20,059	16,994	△3,064	△15.3%
計	243,171	257,204	252,262	△4,942	△1.9%

(注) 東北・新潟以外：東京本部、北海道・大阪支社、株式会社ユアテック関東サービスの売上高合計（「東北地方および新潟県」を除く国内）
海外：当社施工、YURTEC VIETNAM CO.,LTD.、SIGMA ENGINEERING JSCの売上高合計

© 2026 Yurtec Corporation

- 地域別売上高の推移です。
- 「東北地方および新潟県」につきましては、前年度に複数の大型工場や再生可能エネルギー関連工事を売上計上したことにより、前年同期比で約83億円の減少となりました。
- 「東北・新潟以外」につきましては、関東圏を中心に大型の工場や流通施設の工事が順調に進捗したことにより、前年同期比で約65億円の増加となりました。

(6) 決算ハイライト [個別]

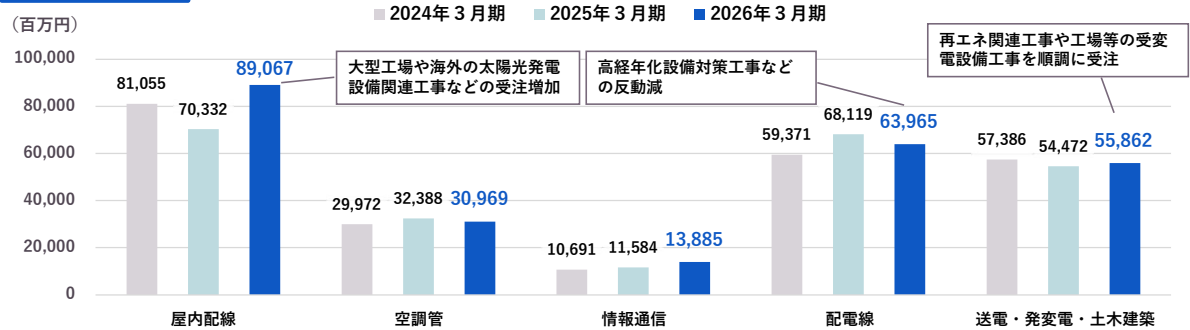
- 売上高は、屋内配線工事において、大型工事の進捗が当初の想定を下回ったことなどにより減収
- 利益は、原価管理の徹底による工事採算性の向上により、営業利益、経常利益は増益、特別損失に関係会社株式評価損を計上したことにより、当期純利益は減益
- 受注工事高の増加に伴い、手持工事高は、高水準で推移

(単位：百万円)	2025年3月期		2026年3月期		前期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
受注工事高	236,898	—	253,751	—	+16,853	+7.1%
売上高	228,759	—	227,891	—	△868	△0.4%
売上総利益	34,201	15.0%	38,073	16.7%	+3,871	+11.3%
営業利益	13,923	6.1%	16,650	7.3%	+2,727	+19.6%
経常利益	15,310	6.7%	18,051	7.9%	+2,741	+17.9%
当期純利益	10,926	4.8%	8,361	3.7%	△2,565	△23.5%
手持工事高	158,881	—	184,741	—	+25,859	+16.3%

- 個別決算のハイライトです。
- 個別の売上高および利益面の増減理由については、記載のとおりとなります。
- 売上高と当期純利益は減少しておりますが、営業利益ベースでは増益となっており、手持工事についても、高水準で推移しています。

(7) 工事別受注工事高の推移 [個別]

受注工事高



(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
屋内配線	81,055	70,332	89,067	+18,734	+26.6%
空調管	29,972	32,388	30,969	△1,418	△4.4%
情報通信	10,691	11,584	13,885	+2,300	+19.9%
配電線	59,371	68,119	63,965	△4,153	△6.1%
送電	15,491	18,392	16,130	△2,261	△12.3%
発電	16,198	15,132	19,893	+4,761	+31.5%
土木建築	25,696	20,947	19,838	△1,109	△5.3%
計	238,477	236,898	253,751	+16,853	+7.1%

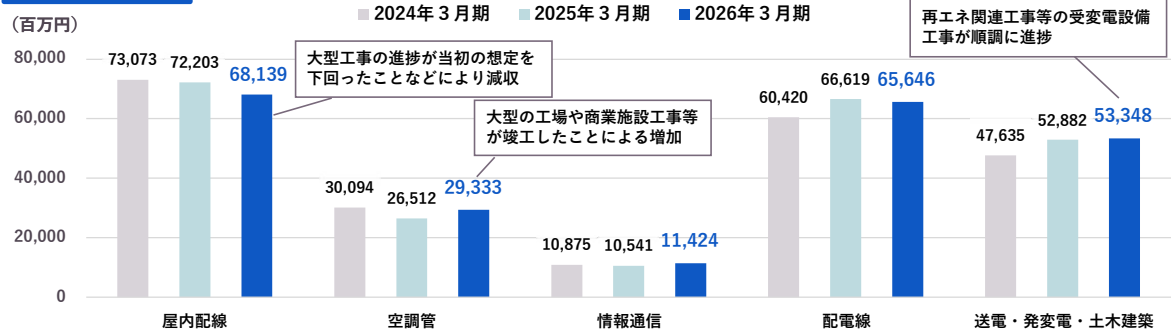
© 2026 Yurtec Corporation

9

- 工事別受注工事高の推移です。
- 主な工事別の増減要因は、スライドの吹き出しに記載のとおりです。
- 屋内配線工事の受注が前年比で26.6%増加し、全体としては、前期比で7.1%受注が増加しています。

(8) 工事別売上高の推移 [個別]

売上高



(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
屋内配線	73,073	72,203	68,139	△4,064	△5.6%
空調管	30,094	26,512	29,333	+2,820	+10.6%
情報通信	10,875	10,541	11,424	+882	+8.4%
配電線	60,420	66,619	65,646	△973	△1.5%
送電	16,694	15,530	15,984	+454	+2.9%
発電機	12,802	14,068	15,552	+1,483	+10.5%
土木建築	18,138	23,283	21,811	△1,472	△6.3%
計	222,098	228,759	227,891	△868	△0.4%

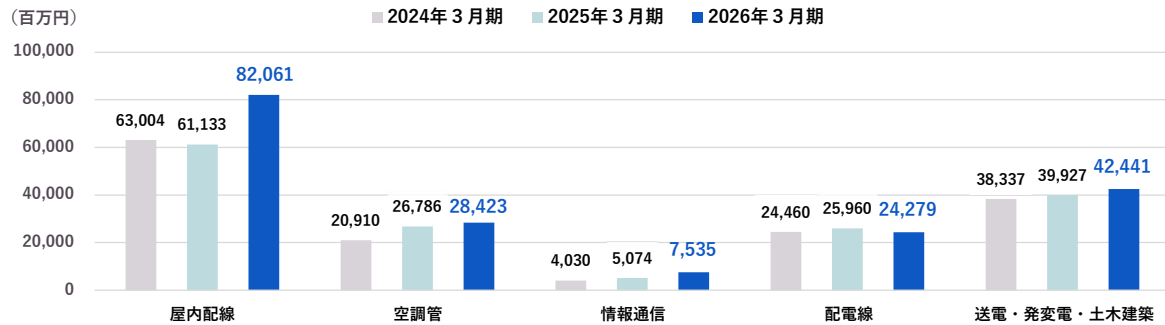
© 2026 Yurtec Corporation

10

- 工事別売上高の推移です。
- 主な工事別の増減要因は、こちらもスライドの吹き出しに記載のとおりです。
- 屋内配線工事が、大型工事の進捗遅れにより、前期比で減少しておりますが、全体としては、前期とほぼ同水準の売上高となりました。

(9) 工事別手持工事高の推移 [個別]

手持工事高



(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
屋内配線	63,004	61,133	82,061	+20,928	+34.2%
空調管	20,910	26,786	28,423	+1,636	+6.1%
情報通信	4,030	5,074	7,535	+2,461	+48.5%
配電線	24,460	25,960	24,279	△1,680	△6.5%
送電	8,189	11,051	11,197	+146	+1.3%
発電電	15,504	16,567	20,908	+4,341	+26.2%
土木建築	14,643	12,308	10,335	△1,972	△16.0%
計	150,743	158,881	184,741	+25,859	+16.3%

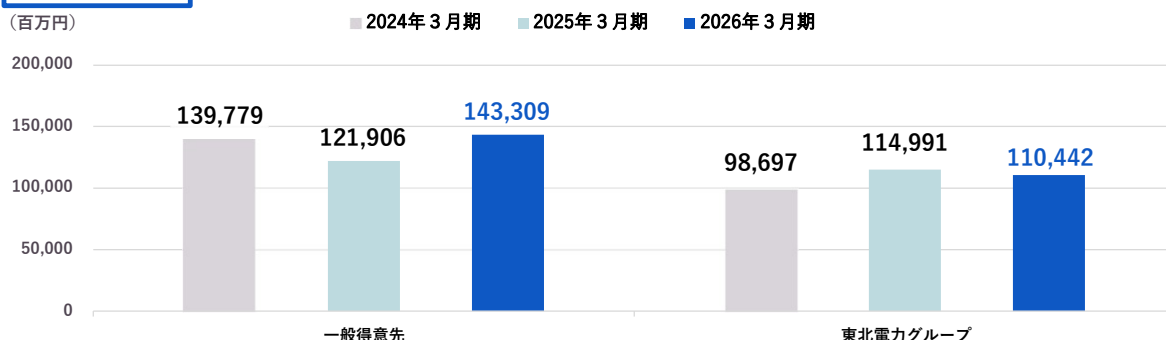
© 2026 Yurtec Corporation

11

- 工事別の手持工事高の推移です。
- 配電および土木建築工事において、一部、減少も見られますが、引き続き、高水準で推移しております。

(10) 得意先別受注工事高の推移 [個別]

受注工事高



(単位: 百万円)	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		前期比 (実績)	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
一般得意先	139,779	58.6%	121,906	51.5%	143,309	56.5%	+21,402	+17.6%
東北電力グループ	98,697	41.4%	114,991	48.5%	110,442	43.5%	△4,549	△4.0%
計	238,477	100.0%	236,898	100.0%	253,751	100.0%	+16,853	+7.1%

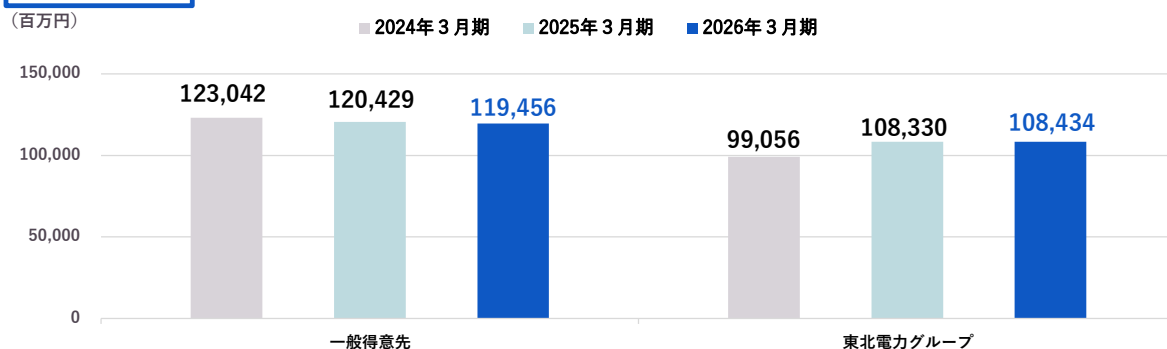
© 2026 Yurtec Corporation (注) 東北電力グループ: 東北電力株、東北電力ネットワーク株

12

- 得意先別 受注工事高の推移です。
- ここでは、民間企業や官公庁向けの「一般得意先」と「東北電力グループ」に分けて受注工事高を記載しています。
- 「一般得意先」は、海外における再生可能エネルギー関連工事および大型の工業施設や商業施設の受注があったことにより、前年同期比で大幅に増加しました。
- 「東北電力グループ」からの受注は、配電線工事や送電工事などが減少したことにより、前年同期比で減少いたしました。
- 先ほども申し上げましたとおり、全体としては、前期比で7.1%の増加となっております。

(11) 得意先別売上高の推移 [個別]

売上高



(単位：百万円)	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		前期比（実績）	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
一般得意先	123,042	55.4%	120,429	52.6%	119,456	52.4%	△972	△0.8%
東北電力グループ	99,056	44.6%	108,330	47.4%	108,434	47.6%	+104	+0.1%
計	222,098	100.0%	228,759	100.0%	227,891	100.0%	△868	△0.4%

© 2026 Yurtec Corporation (注) 東北電力グループ：東北電力株、東北電力ネットワーク株

13

- 得意先別の売上高推移です。
- 「一般得意先」については、屋内配線工事において、大型工事の進捗が当初の想定を下回ったことにより、前年同期比で微減となりました。
- 「東北電力グループ」向けの工事については、発電工事において大型工事が順調に進捗したことなどで増加したことにより、売上は、前年同期比で若干の増加となりました。

(12) 連結貸借対照表



(単位：百万円)

科 目	2025年3月期	2026年3月期	増減額	科 目	2025年3月期	2026年3月期	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産合計	154,335	146,772	△7,562	流動負債合計	64,954	52,530	△12,424
現金預金	33,770	42,095	+8,325	支払手形・工事未払金等	35,298	26,957	△8,340
受取手形・完成工事未収入金等	89,471	83,207	△6,263	電子記録債務	9,924	—	△9,924
電子記録債権	6,445	5,328	△1,116	短期借入金	3,536	2,870	△666
リース債権及びリース投資資産	3,867	4,479	+611	未払法人税等	4,962	4,784	△177
有価証券	16,190	5,188	△11,001	未成工事受入金	2,907	5,784	+2,876
未成工事支出金	1,066	1,185	+119	工事損失引当金	379	241	△137
材料貯蔵品	2,356	2,906	+550	役員賞与引当金	81	95	+14
その他	2,206	3,754	+1,547	その他	7,865	11,797	+3,931
貸倒引当金	△1,038	△1,373	△334	固定負債合計	20,885	21,062	+176
固定資産合計	79,218	82,176	+2,957	負債合計	85,840	73,592	△12,247
有形固定資産	49,067	52,771	+3,703	純資産の部			
無形固定資産	6,707	3,114	△3,593	資本金	7,803	7,803	—
投資有価証券	11,102	12,438	+1,336	資本剰余金	7,849	7,892	+42
退職給付に係る資産	5,412	7,828	+2,416	利益剰余金	128,136	132,914	+4,778
繰延税金資産	6,071	5,174	△897	自己株式	△281	△268	+13
投資その他の資産（その他）	1,067	1,057	△10	その他有価証券評価差額金	784	1,712	+927
貸倒引当金	△210	△207	+2	土地再評価差額金	△2,255	△2,270	△15
資産合計	233,554	228,948	△4,605	為替換算調整勘定	1,258	1,035	△223
				退職給付に係る調整累計額	4,353	6,470	+2,116
				非支配株主持分	63	66	+3
				純資産合計	147,713	155,356	+7,642
				負債純資産合計	233,554	228,948	△4,605

© 2026 Yurtec Corporation

14

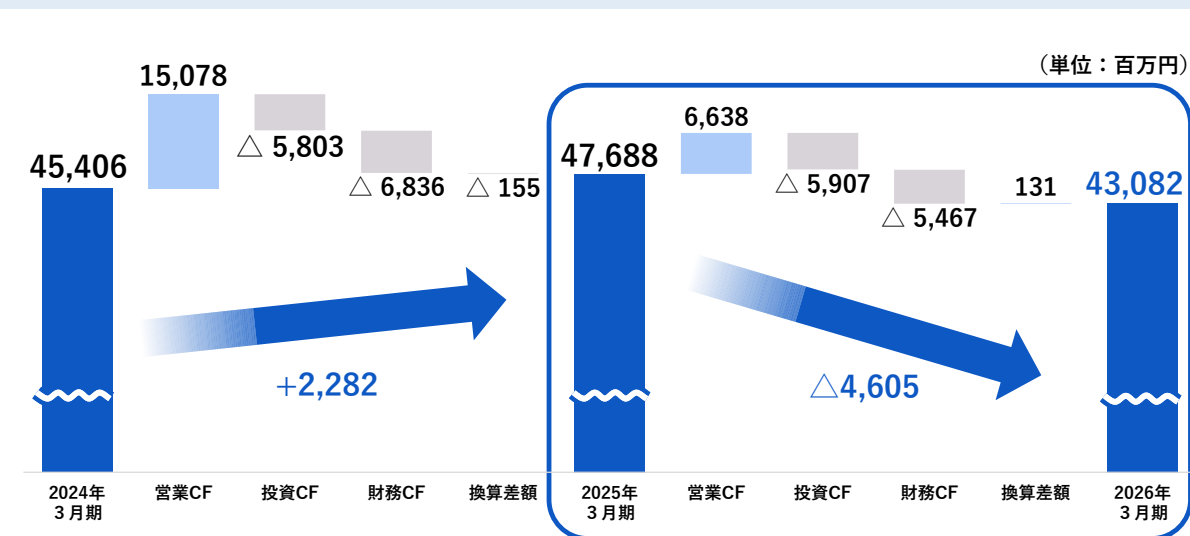
- 連結貸借対照表です。
- 資産の部については、カーボンニュートラルの実現に寄与するためNearly ZEBおよびZEB Ready仕様の事業所を新築したことなどにより、有形固定資産が約37億円増加しました。
- 一方、有価証券が約110億円減少したことなどで、資産合計は前連結会計年度末に比べ約46億円減少しました。
- 負債の部については、外注費、資材費の支払条件を全額現金払いに変更したことなどにより電子記録債務が約99億円、支払手形・工事未払金等が約83億円減少したことなどで、負債合計は前連結会計年度末に比べ約122億円減少しました。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書

Yurtec

- 営業CFは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の回収などにより6,638百万円の資金を獲得
- 投資CFは、有形固定資産の取得、定期預金の預入れなどにより、5,907百万円の資金を使用
- 財務CFは、配当金の支払いなどにより、5,467百万円の資金を使用

現金及び現金同等物 期末残高の推移



© 2026 Yurtec Corporation

15

- 連結キャッシュ・フロー計算書です。
- 現金及び現金同等物の当期残高は、前年同期比で約46億円減少し、約430億円となりました。

02 2027年3月期 通期業績予想

(1) 2027年3月期 通期業績予想



- 中期経営計画（2024－2028）に基づく5つの基本戦略・主要施策のもと、グループ一丸となった施策展開により増収・増益を目指す

連 結 (単位：百万円)	2026年3月期 実績		2027年3月期 予想		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
売上高	252,262	—	273,000	—	+20,737	+8.2%
営業利益	18,038	7.2%	18,900	6.9%	+861	+4.8%
経常利益	18,901	7.5%	19,500	7.1%	+598	+3.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,325	4.1%	13,200	4.8%	+2,874	+27.8%

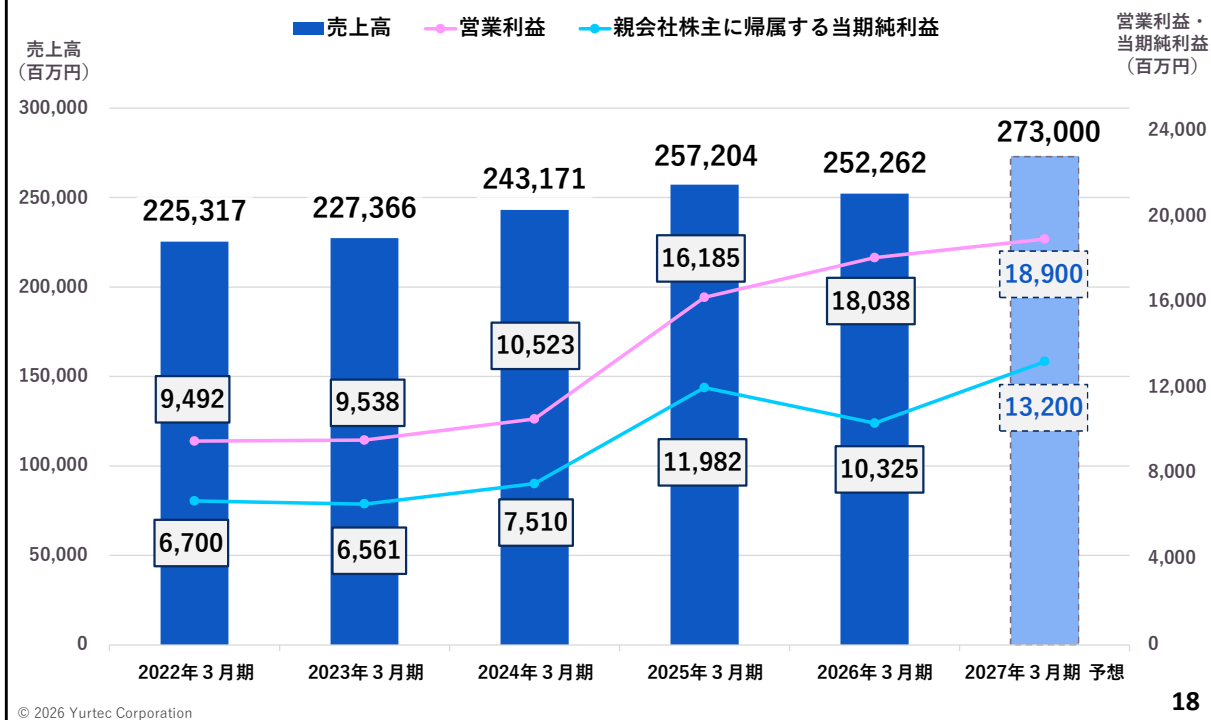
個 別 (単位：百万円)	2026年3月期 実績		2027年3月期 予想		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
受注工事高	253,751	—	241,000	—	△12,751	△5.0%
売上高	227,891	—	238,000	—	+10,108	+4.4%
営業利益	16,650	7.3%	17,000	7.1%	+349	+2.1%
経常利益	18,051	7.9%	18,500	7.8%	+448	+2.5%
当期純利益	8,361	3.7%	12,800	5.4%	+4,438	+53.1%

© 2026 Yurtec Corporation

17

- 2027年3月期の通期 連結業績予想です。
- 中期経営計画に基づく5つの基本戦略・主要施策のもと、グループ一丸となって、増収・増益を目指してまいります。

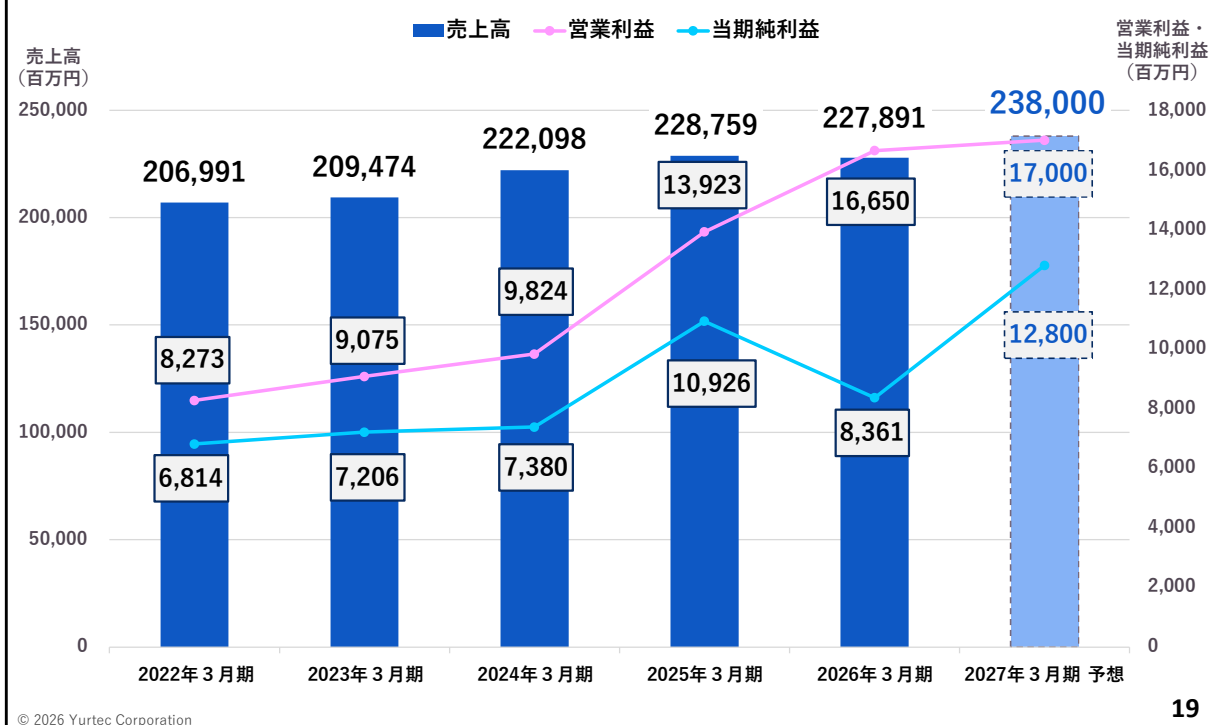
(2) 業績の推移および予想 [連結]



説明省略

(3) 業績の推移および予想 [個別]

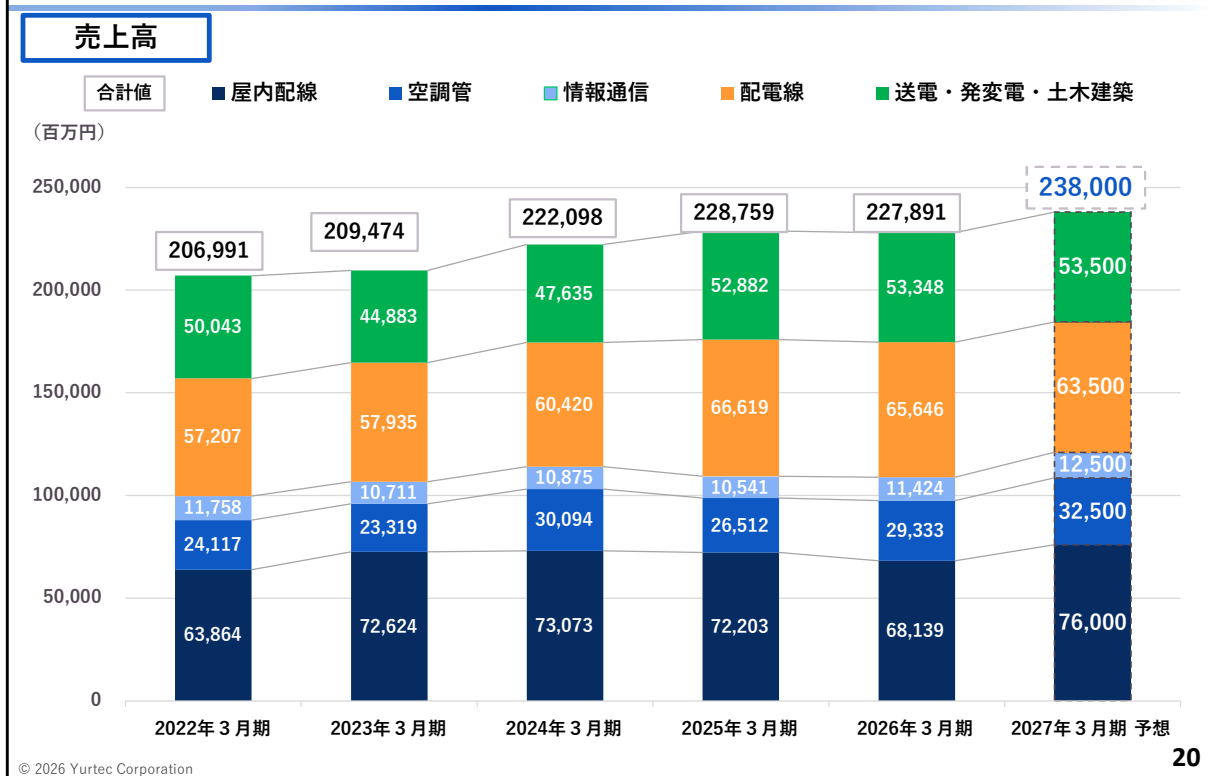
Yurtec



19

説明省略

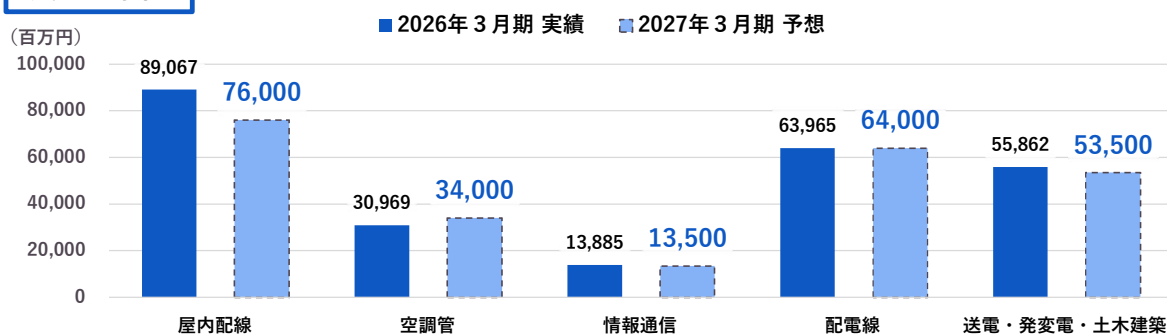
(4) 工事別売上高の推移および予想 [個別]



説明省略

(5) 工事別受注工事高 予想 [個別]

受注工事高



(単位：百万円)	2026年3月期	2027年3月期	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
屋内配線	89,067	76,000	△13,067	△14.7%
空調管	30,969	34,000	+3,030	+9.8%
情報通信	13,885	13,500	△385	△2.8%
配電線	63,965	64,000	+34	+0.1%
送電	16,130	16,500	+369	+2.3%
発電電	19,893	16,500	△3,393	△17.1%
土木建築	19,838	20,500	+661	+3.3%
計	253,751	241,000	△12,751	△5.0%

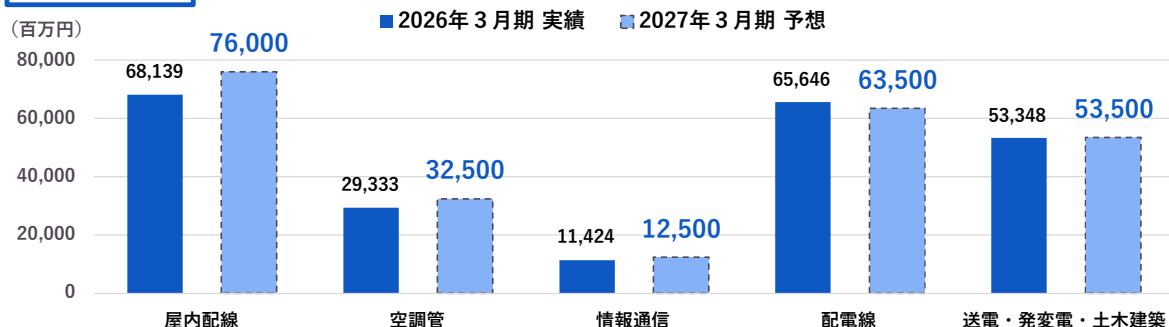
© 2026 Yurtec Corporation

21

- 個別の受注工事高予想です。
- 屋内配線工事については、前年度に国内の大型工場や海外の太陽光発電設備関連工事などを受注した反動により、前年度を下回る見通しとなっております。
- 一方、複数のデータセンター工事の受注を見込んでいるほか、特命・有利受注や再エネ関連工事、ZEB化、リニューアルなどの提案を積極的に行い、さらなる受注拡大を図ってまいります。
- 発電電工事については、基幹送電網整備工事を複数受注した前年度からの反動減が見込まれるものの、引き続きそれらの整備工事やアセットマネジメント関連工事など、各電気所の設計協力や改良・修繕などの提案を含め、計画工事および計画外工事の受注確保に注力してまいります。

(6) 工事別売上高 予想 [個別]

売上高



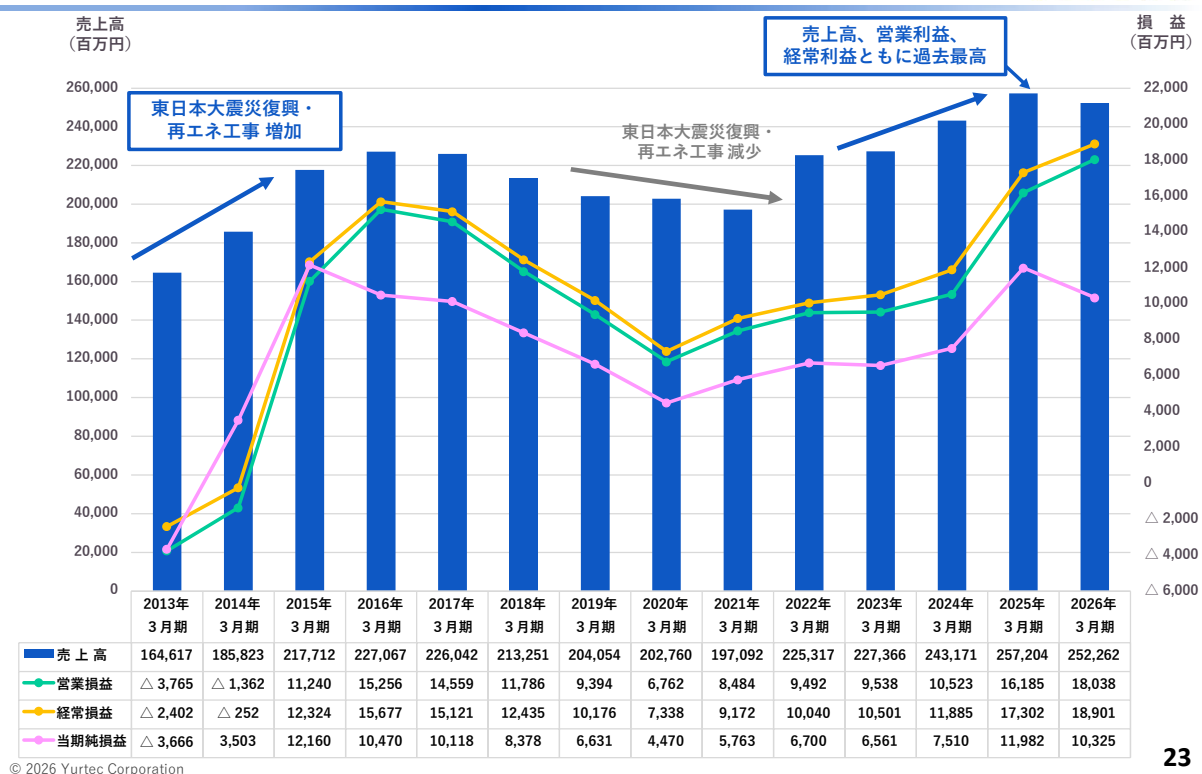
(単位: 百万円)	2026年3月期	2027年3月期	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
屋内配線	68,139	76,000	+7,860	+11.5%
空調管	29,333	32,500	+3,166	+10.8%
情報通信	11,424	12,500	+1,075	+9.4%
配電線	65,646	63,500	△2,146	△3.3%
送電	15,984	16,500	+515	+3.2%
発電電	15,552	16,500	+947	+6.1%
土木建築	21,811	20,500	△1,311	△6.0%
計	227,891	238,000	+10,108	+4.4%

© 2026 Yurtec Corporation

22

- 個別の工事別売上高予想です。
- 屋内配線工事については、複数の大型工事や海外の太陽光発電関連工事の進捗が見込まれていることから、増加の見通しとなっております。
- 先ほど、受注工事高は、前年度を下回る見通しであるとして説明いたしましたが、現在の手持工事が豊富なことなどから、2027年度以降の屋内配線の売上高は今回の予想値から大きく下回ることはございません。
- 空調管工事については、商業施設やデータセンターなどの大型工事の進捗が見込まれることや手持工事が引き続き高水準であることから、増加の見通しとなっております。
- 当社は、施工体制やその支援体制を一層強化し、収益拡大を図れる見通しとなっております。

(参考) 連結業績の推移



23

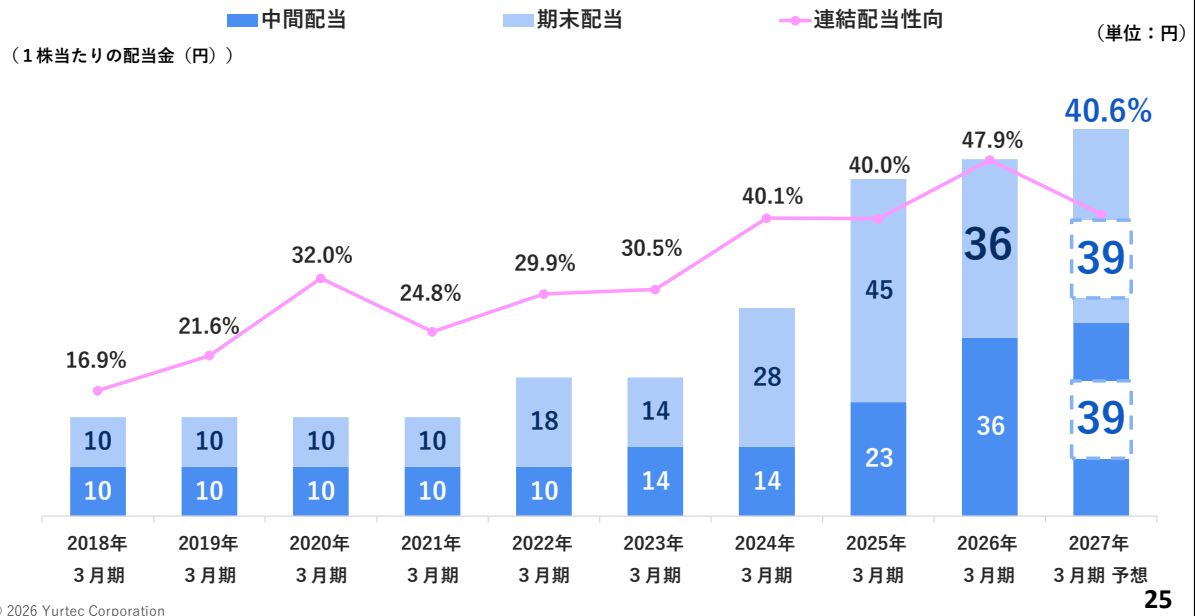
説明省略

03 株主還元

(1) 配当金の推移

配当方針 (2024年4月25日公表)

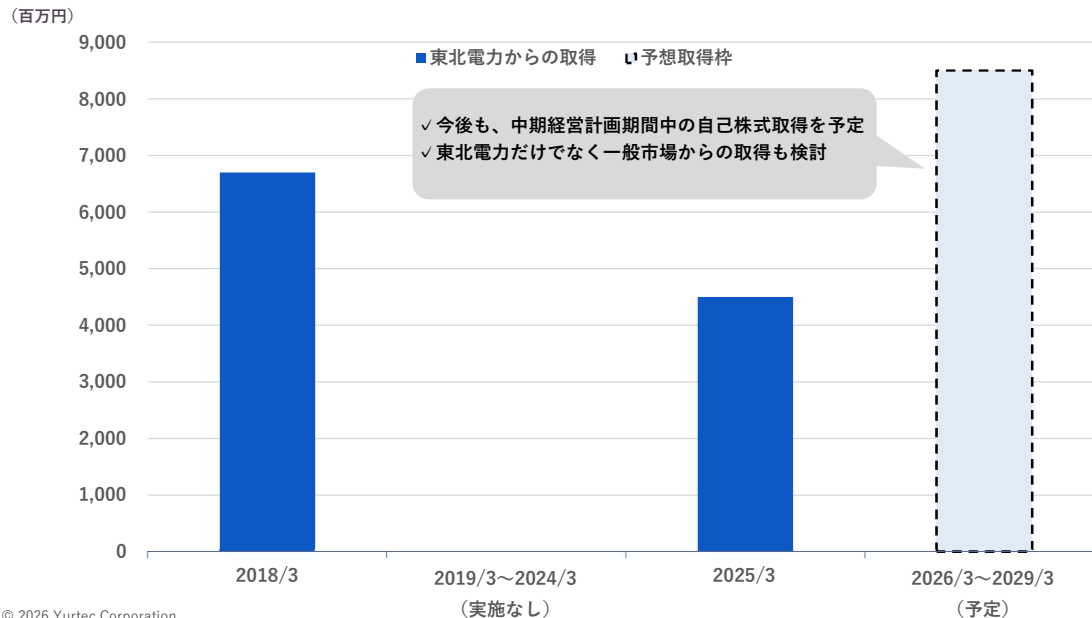
当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置付けております。
将来に向けた事業展開・成長投資を考慮しながら、業績に応じ連結配当性向40%以上を安定的に利益還元することを基本方針としております。



- 配当金の推移です。
- 2026年度3月期の配当金は、1株あたり36円とさせていただきます。これにより、先に実施いたしました中間配当金36円と合わせ、1株当たりの年間配当金は72円、配当性向は47.9%となります。
- なお、2027年3月期の配当金については、現時点の業績予想に基づき、年間配当金は1株あたり78円とさせていただく予定です。

(2) 自己株式の取得

- 2024年10月に公表した「キャピタル・アロケーション」に基づき、中期経営計画（2024-2028）の期間内における総還元性向50～60%を想定
- 安定配当に加え、バリュエーションや財務状況に応じて、適宜、自己株式の取得を実施予定



26

- 自己株式の取得です。
- 当社といたしましては、今後、現在のキャピタル・アロケーションに基づいて、自己株式の取得を実施する方針であります。
- 取得先は、現時点で確定はしていませんが、東北電力だけでなく、一般市場からの取得も必要に応じて、実施する予定です。

(参考) 株価の推移

■ 直近1年間で約27%の上昇率を記録

当社株価



© 2026 Yurtec Corporation

27

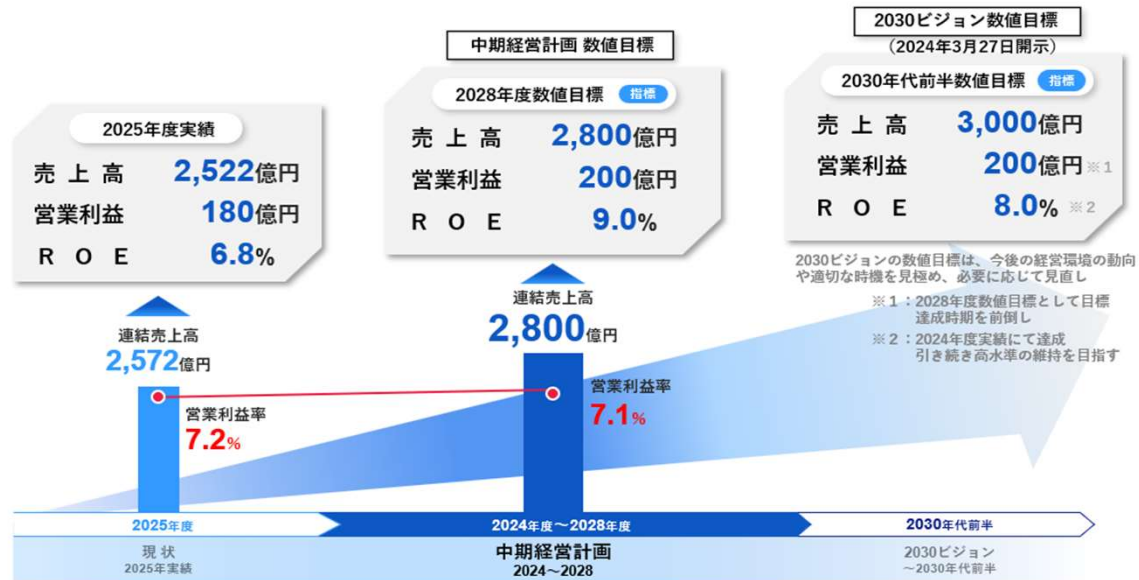
- 直近1年の株価推移です。
- 堅調な業績やIR活動の施策効果等を背景に、1年間で約27%の上昇率となっております。
- 今後も、資本効率を高めることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

04 中期経営計画（2024-2028）

※ 2025年10月29日 見直しを公表

(1) 中期経営計画（数値目標）の見直し

- 中期経営計画（2024～2028）の数値目標の一部（営業利益、ROE）を達成（2024年度）したことから、2025年10月に数値目標を引き上げ
- 引き続き、収益拡大に向けて既存事業のさらなる深化と成長分野への取り組みを加速



© 2026 Yurtec Corporation

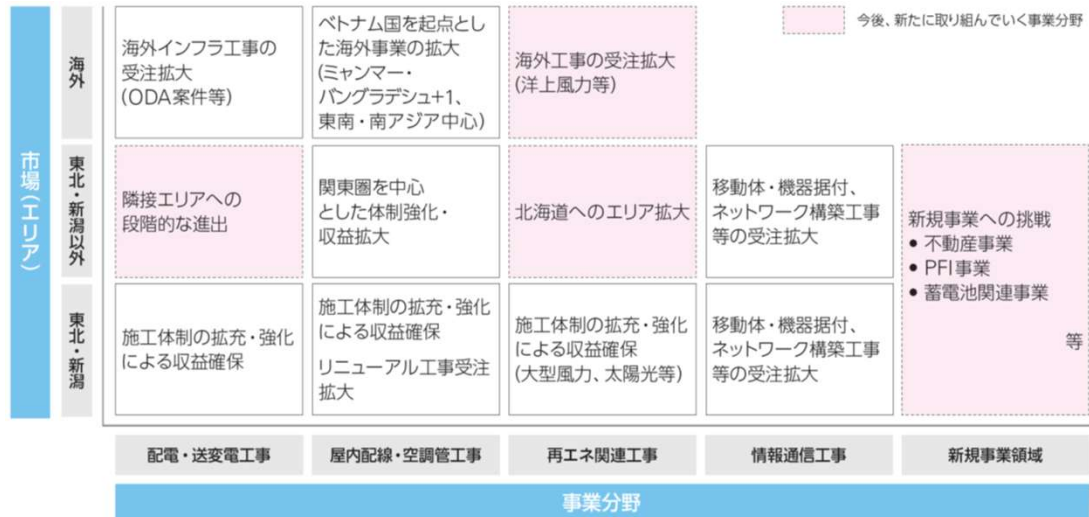
29

- 昨年の中間決算説明会でもお話ししたとおり、当社は2025年10月に中期経営計画の数値目標の見直しを行っております。

(2) 収益性の向上

- 事業ポートフォリオに基づく「既存事業の深化」と「成長分野への取り組み加速」
 - ✓ 既存事業：リニューアル工事の受注拡大、施工体制の拡充・強化による収益確保
 - ✓ 成長分野：再エネ関連工事、ベトナム国を中心とした海外事業の拡大、
将来を見据えた東北・新潟以外の戦略的エリア展開

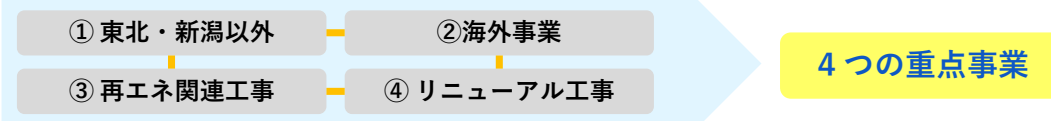
事業ポートフォリオ (1/2)



説明省略

(2) 収益性の向上

■ 東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、4つの重点事業を設定



事業ポートフォリオ (2/2)

事業分野・エリア	事業分析結果※1			概 要
	2022年度実績 (売上高)	2028年度計画 成長性 (売上高) ※2	(参考)2025年度実績 (売上高)	
東北・新潟	1,925億円	2,182億円	2,029億円	創業以来の事業エリアである東北・新潟での競争力をさらに高めて事業基盤を強化する
① 東北・新潟以外	167億円	313億円	233億円	これまで注力してきた関東圏を中心に東北・新潟以外のエリアへの事業拡大をはかる
② 海外事業	89億円	235億円	179億円	ベトナム国を起点とした事業拡大および社会インフラ整備事業を通じたODA案件等の受注拡大をはかる
③ 再エネ関連工事	148億円	112億円	82億円	コスト高騰や規制強化に伴う許認可の遅れ等により、洋上・陸上風力発電事業による成長は時間を要すると見込むが、再エネ関連工事の将来性は依然高く、蓄積したノウハウと地理的競争優位性を活かした事業拡大を目指す
④ リニューアル工事	345億円	423億円	377億円	従来のリニューアル営業に加え、（自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとに）お客さまへの省エネ・ZEB化推進の提案によりさらなる受注拡大をはかる

※1 「①東北・新潟以外」は施工場所（都道府県）ベースで集計している。「②海外事業」はグループ会社を含み、現地会計基準により算出している。

※2 2026年5月時点

© 2026 Yurtec Corporation

31

- 収益性の向上に向けた事業分野に関する考え方をお示ししています。
- ①から④の重点事業の詳細は後ほど、ご紹介いたしますが2028年度の計画と2025年度の実績は、記載の通りでございます。

(3) 経営資源の適切な配分

- 総額800億円規模の成長分野への投資によって収益拡大をはかる
- 中期経営計画期間内における総還元性向は、50～60%を想定
- 営業CFをベースに資金調達も活用し、成長投資を加速

キャピタル・アロケーション（中期経営計画（2024-2028）期間内）

キャッシュイン	キャッシュアウト		
資金調達 約550億円 営業CF 約650億円	成長投資 総額 約800億円	事業投資 約280億円	- 既存事業の深化 - 成長分野への取り組み加速
		設備投資 約270億円	- 事業所や工事用設備 - ZEB仕様の事業所、EV導入など、環境投資へ130億円超を投入
		人財投資 約150億円	- 人財確保および人財育成 - 労働環境の改善、エンゲージメント向上
		IT・DX投資 約100億円	企業競争力の強化に資するIT・DX化の推進
	株主還元 総額 約400億円 (300億円) ^{※2}	配当 ^{※1} (200億円) 約270億円	「配当性向40%以上」の基本方針を継続予定 - 安定的な配当を実施
		自己株式取得 ^{※1} (100億円) 約130億円	中期経営計画期間内の利益のうち、10～20%程度の金額で自己株式を取得予定

※1. 記載している金額は、2025年9月末現在の当社試算値であり、今後の業績によって増減する可能性があります。

※2. 上記表における括弧内には、2024年10月公表時の金額を記載しております。

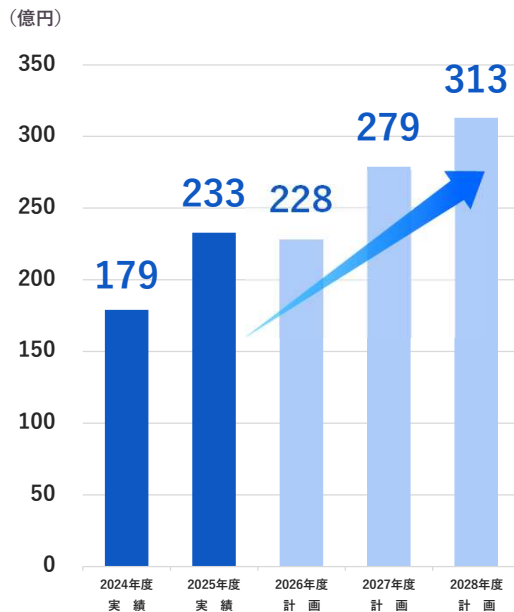
© 2026 Yurtec Corporation

32

- 「経営資源の適切な配分」に向けた施策です。
- 「キャッシュアウト」にてお示ししているとおり、効果的な成長投資と株主還元を両立した経営資源の適切な配分により、企業価値の向上に努めてまいります。
- なお、成長投資の実施状況については、概ね計画通りに成長投資を行っておりますが、事業投資については、足元の市場環境や投資効率などを慎重に見極めながら対応を進めている状況です。

(4) 東北・新潟以外（関東圏他）

東北・新潟以外の売上計画



■ 建設需要が旺盛な関東圏

- ✓ 首都圏の大規模再開発需要の取り込み
- ✓ 成長分野であるデータセンターや地域熱供給工事の受注拡大



東北・新潟以外における
建設需要の
取り込みをはかる



© 2026 Yurtec Corporation

33

- 収益性の向上に向けた、4つの重点事業についてご紹介します。
- 1つ目は、「東北・新潟以外」です。
- 2025年度の売上実績233億円に対し、2028年度は、313億円の売上を計画しております。
- 屋内配線・空調管・情報通信工事についても、成長市場へ強みを持つお客さまへの営業や体制強化を継続しつつ、その他エリアへの進出も検討してまいります。
- 首都圏におきましては再開発プロジェクトに加え、データセンター関連施設など、引き続き高水準の建設需要が予想されております。これら関東圏で培った施工実績とノウハウを活かし、東北・新潟地域におけるデータセンター誘致構想などの受注拡大も目指してまいります。

(参考) 東北・新潟以外における近年の主な施工実績

Yurtec

屋内配線工事

大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ (東京都)



屋内配線工事

the ARGYLE aoyama (東京都)



空調管工事

MFLPプロロジスパーク川越 (埼玉県)



屋内配線工事

ゆめが丘ソラトス (神奈川県)

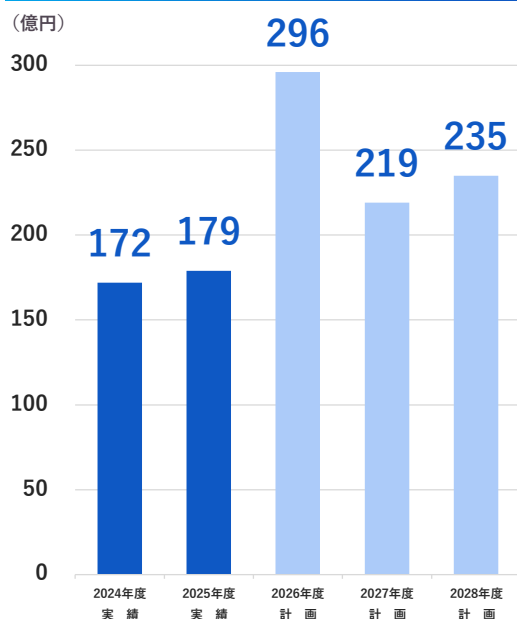


説明省略

(5) 海外事業

海外の売上計画

※「海外事業」はグループ会社を含む



■ ベトナム国を起点とした海外事業の拡大

- ✓ 連結子会社シグマ社を中心に事業を展開
- ✓ 大型ホテル・複合ビルの屋内配線・空調管工事
- ✓ 洋上風力等の再エネ関連工事の受注拡大

■ ODA案件の受注拡大

- ✓ 送配電網整備工事などを通じた東南アジア・アフリカなどへのODA案件の受注拡大に取り組む

当社の受注拡大に加え、
持続可能な社会の形成にも貢献



ケニア共和国におけるODA案件の様子

© 2026 Yurtec Corporation

35

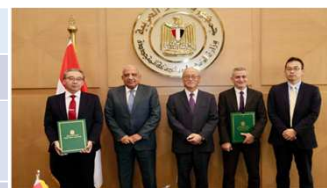
- 2つ目の重点事業は、「海外事業」です。
- 2025年度の売上実績179億円に対し、2028年度は、235億円の売上を計画しております。
- 当社の海外事業の中核であるベトナム国は、国民の生活水準の向上や製造業などの外資誘致が進み、工場・物流施設の建設や都市インフラ整備が急務となっております。
- なお、2026年度の売上が大きく増加する要因といたしましては、次ページに記載しております2件の大型案件によるものです。

(5) 海外事業

■ 海外の再生可能エネルギー関連事業において大型案件を2件受注

ODA有償資金 協力 案件「ハルガダ太陽光発電設備整備事業」

実施場所	エジプト・アラブ共和国 ハルガダ
発注者	再生可能エネルギー庁 (NREA)
請負者	コンソーシアムリーダー(株)ユアテックコンソーシアムパートナー Solar Installer EPC 社、 Redcon Construction 社
発注額	7,500百万円
工期	2025年11月～2027年4月



エジプト国の紅海沿いハルガダ市に位置するウインドファーム内における太陽光発電設備の整備

Wind power plant no 7 – phase 2 Project (ソクチャン7 洋上風力発電所 2期工事)

実施場所	ベトナム国 ソクチャン省
発注者	ST2 Energy Joint Stock Company
請負者	SIGMA Engineering Joint Stock Company (当社グループ会社)
発注額	1,256bilVND (7,425百万円※) ※ベトナム通貨での発注となりますので、現時点での円換算額
工期	2025年11月～2026年12月



ベトナム沿岸の近海に19基の風力発電機を設置する風力発電所の建設

- 先に申し上げた通り、当社は海外での再生可能エネルギー関連事業において大型案件を2件受注しております。
- ハルガダ太陽光発電は、2027年4月の竣工を予定しており、売上については、個別の屋内配線に、概ね今年度計上される予定です。
- ソクチャンセブン洋上風力は、2026年12月の竣工を予定しており、売上については、子会社のシグマ社に、今年度計上される予定でございます。

(参考) 海外における近年の主な施工実績

ユアテックベトナム施工

ホテル・ニッコー・ハイフォン
ロイジェント・パークス・ハイフォン
(ベトナム国 ハイフォン市)



タイビン火力発電所
(ベトナム国 タイビン省)



大成スクエアハノイ
(ベトナム国 ハノイ市)



シグマ社施工

ソクチャン7 洋上風力発電所
(ベトナム国 ソクチャン省)



ミカヅキスパ&ホテルリゾート
(ベトナム国 ダナン市)



フラミンゴ カットバ ビーチリゾート
(ベトナム国 ハイフォン市)

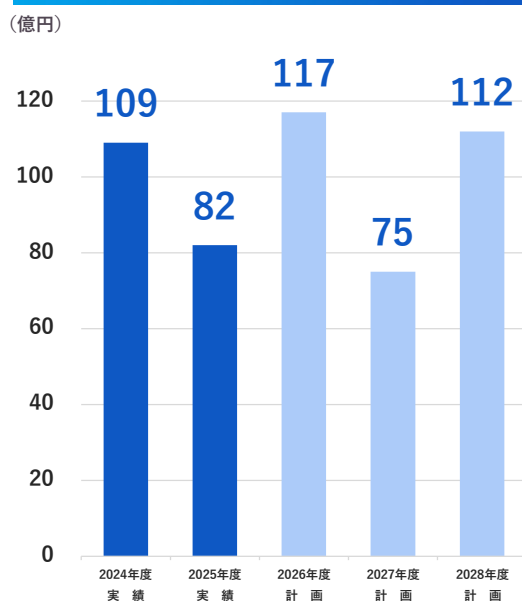


説明省略

(6) 再エネ関連工事

再エネ関連工事の売上計画

(主な工事：屋内配線・送電・発電電・土木建築)



※基幹送電網整備工事の売上は含まない。

© 2026 Yurtec Corporation

◆ 市場の動向

- 三菱商事などのコンソーシアムが公募で獲得した3海域からコスト上昇などを理由に、撤退を表明したため他の海域を含め全般的に事業の見直し
- 国が洋上風力発電を再エネの主たる柱に位置付けていることから、事業性を確保できるよう制度を見直したうえで早急に再公募を実施することとしている

■ 施工体制の拡充・強化

✓ 2023年に「再生可能エネルギー事業本部」を設置

■ 新規事業への挑戦

✓ 再エネと親和性の高い蓄電池設置工事への参入

受注拡大



2050年
カーボンニュートラル

- ✓ 引き続き成長分野として受注拡大に取り組む
- ✓ 着工延期や物価上昇の影響等を注視

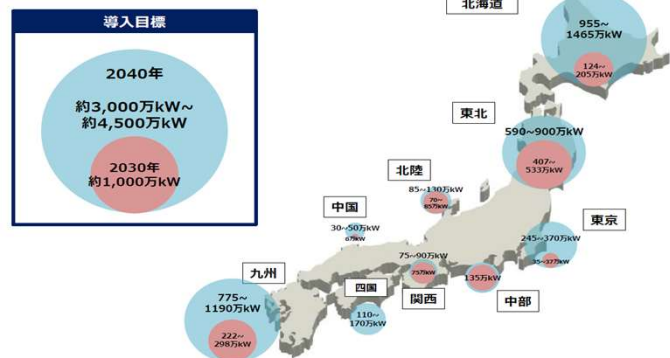
- 3つ目の重点事業は、「再エネ関連工事」です。
- 2025年度の売上実績82億円に対し、2028年度は、112億円の売上を計画しております。
- 2050年カーボンニュートラルに向け、東北各地で洋上風力を中心に大型風力発電所の建設が計画されており、一部、事業者が撤退を表明しましたが、国が事業性を確保できるよう制度を見直したうえで再公募を実施することとしております。
- また、2026年4月からの改正省エネ法の施行により、大企業を中心に屋根置き太陽光の導入目標を中長期計画に記載・提出が義務化されます。
- 加えて、再生可能エネルギーの天候や時間帯により発電が安定しないといった課題をふまえ、今後、蓄電池導入の流れが加速すると想定されます。
- 売上は年度により上下しますが、当社としても関連工事への参入を図り、2028年度の売上計画の達成を目指します。

(6) 再エネ関連工事（洋上風力発電の導入）

- 事業基盤である東北が洋上風力の適地であると示され、高い導入目標値が掲げられている
 - ✓ 東北の導入目標値：2040年までに**590～900万kW**
- 地元企業としての「地の利」を活かした優位性
 - ✓ **約70か所**の直営事業所に加え、グループ会社**13社**、協力会社**約420社**のネットワーク
 - ⇒ 設計・施工から保守・管理まで、長期的に一貫して対応可能

◆ 国が示す洋上風力発電導入目標

【参考】エリア別の導入イメージ



(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会
「洋上風力産業ビジョン（第1次）概要」[2020年12月15日] 7頁

再エネ関連工事
20年以上の実績

受注拡大

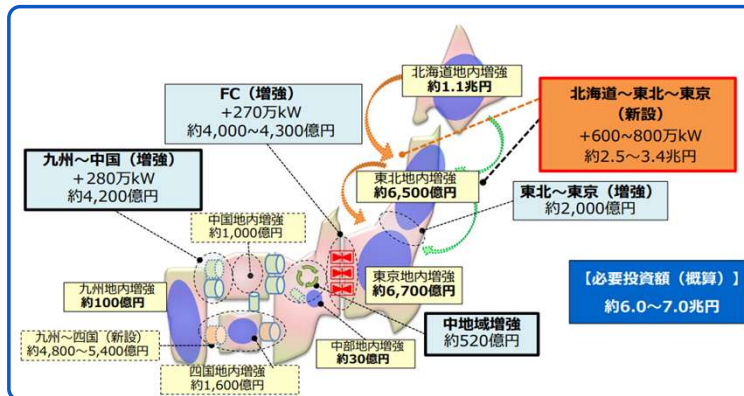
- 国では、東北エリアを風力発電の適地と示しており、2040年までに大型発電所6基から9基分に相当する発電量を目標に掲げております。
- 当社は、変電所の工事から電線ケーブルの敷設まで、総合設備エンジニアリング企業としての多岐にわたる工事施工はもちろん、送電ルート確保など立地点の土地勘があることや地元業者との日常적인お付き合いも多いことから、円滑に工事を進めることが可能であり、地元企業としての強みであると考えております。
- なお、直近2030年までの目標のうち、東北・新潟エリアのプロジェクトが日本全体の約3割を占めております。

(6) 再エネ関連工事（基幹送電網整備）

■ 基幹送電網整備工事の受注拡大

- ✓ 2050年カーボンニュートラルを見据えた国の送電網整備計画において、約6兆円から7兆円の投資が見込まれている
 - ⇒ 東北地内では約**6,500億円**、東北～東京では約**2,000億円**の投資
- ✓ 東北に確固たる事業基盤を持つ当社にとって、**継続的な受注機会**

◆ 国が示す送電網増強案



当社が施工に携わる
宮城丸森開閉所新設工事（宮城県）

（出所）経済産業省 資源エネルギー庁

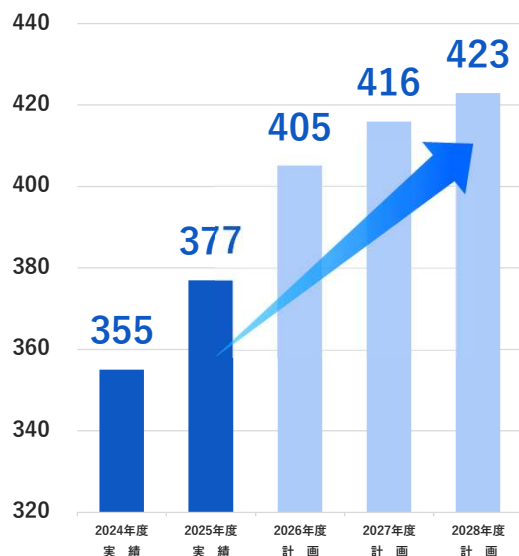
「今後の再生可能エネルギー政策について」[2024年5月29日] 17頁

- 事業基盤である東北では、カーボンニュートラルを見据え、再生可能エネルギーの大量導入に必要な送電網の増強に伴う大規模な設備投資が計画されております。
- 当社といたしましても、複数の工事を受注しており、中期経営計画期間内における今後の想定売上高は約100億円規模になるものと見込んでおり、今後も、さらなる受注拡大を目指してまいります。

(7) リニューアル工事

リニューアル工事の売上計画 (主な工事：屋内配線・空調管)

(億円)



■ 収益性の向上

- ✓ リニューアル工事は、収益性が高い傾向
- ✓ お客様の更新時期に提案を行うことで、確実な受注を狙う

■ 東北・新潟における受注の維持・拡大

- ✓ 人口減少が進む東北・新潟においては、将来的に新築物件の需要が低下する可能性
- ✓ 既存顧客との関係性を高め、リニューアル工事の受注拡大をはかる

■ 省エネ設備の需要増加

- ✓ 脱炭素社会の実現に向け、省エネ・創エネ設備の需要が増加
- ✓ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化などCO₂の削減に向けた設備の提案強化

収益拡大

© 2026 Yurtec Corporation

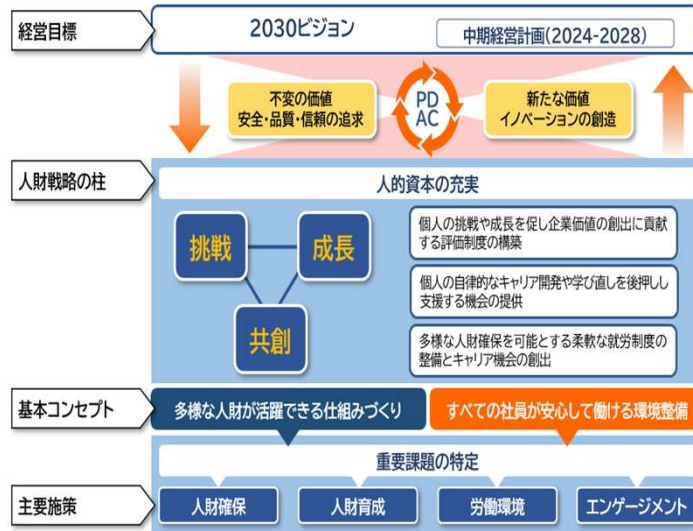
41

- 4つ目の重点事業は、「リニューアル工事」です。
- 2025年度の売上実績377億円に対し、2028年度は、423億円の売上を計画しております。
- 本計画の達成に向け、当社は、リニューアル営業の特性を踏まえ、過去の工事実績をもとに建物を時間軸で管理できるデータベースを整備しており、お客様にとって適切な時期・適切な設備への提案を強化し、受注拡大をはかってまいります。
- また、全国的にバブル期前後に建てられたオフィスビルなどが改修期を迎えており、建て替えや改装の需要が増加している状況となっております。
- この機会を逃すことなく、リニューアル工事の受注拡大をはかってまいります。

(8) 人財戦略

- 人的資本の充実をはかるため、2024年10月に「ユアテック人財戦略」を策定
⇒ 多様な人財が活躍できる仕組みづくり、すべての社員が安心して働ける環境整備
- 「人財確保」「人財育成」「労働環境」「エンゲージメント」の4つの主要施策のもと、人財力強化をはかる

人財戦略の全体像



主な導入実績と今後の展開予定

2024年度

- ・奨学金返還支援制度の導入
- ・ジョブ・リターン制度の見直し
- ・第二新卒等採用手段拡張

2025年度

- ・1on1ミーティング導入
- ・65歳定年制の導入
- ・新・再雇用制度の導入
- ・職能分類制度・職能等級制度見直し
- ・エンゲージメントアンケートの実施

2026年度

- ・新たな人事制度の導入
- ・資格取得褒賞金等の見直し
- ・勤務地希望制度の導入
- ・エンゲージメントアンケートの実施

- 4つの重点事業に加え、経営基盤の強化に向けた施策にも注力しており、本スライドでは人的資本の充実に向けた施策についてご紹介いたします。
- 当社の価値創造の源泉は人財であり、多様な人財が活躍できる仕組みづくりと、すべての社員が積極的に挑戦し続け、夢と誇りを持ち、安心して働くことができる環境整備が大切であると考えます。
- この考えに基づき、当社では、人財確保、人財育成、労働環境およびエンゲージメントの4つのテーマを設定し、各種検討・施策展開を進めております。
- また、社員一人ひとりが当社グループの目指す姿を認識して業務に取り組めるよう、経営層との対話の機会を設けることで、経営ビジョンの理解浸透をはかるなど、エンゲージメント向上に資する取り組みも展開しております。

(9) 人財確保

- 「人財確保」に関する新たな制度を導入し、採用競争力を強化
- 「勤務地希望制度」や「新たな人事制度」の導入により従業員のエンゲージメント向上

「人財確保」に関する新たな制度

1. 「勤務地希望制度」の導入

- 本人の希望やライフステージ（育児・介護）に応じて勤務地を選択できる制度
エリア社員型：本人の希望により勤務地を限定可能
ライフステージ型：育児や介護を理由として通勤可能な事業所を指定可能

2. 「新たな職能分類制度・職能クラス制度」の導入

- キャリア形成を支援する制度への抜本的見直し
若手社員がキャリアパスを明確に描けるよう、社員一人ひとりの適正や成長志向に応じてキャリア形成が可能
- 責任と期待割合に応える処遇改革（役職手当の新設）
責任と期待役割に応じた処遇へ見直し

3. 「給与制度」の刷新

- 成果の確実な処遇反映

営業・施工系要員の増員予定数

- 5年間で約350名の増員を予定

営業・技術系要員

屋内配線 92名増

空調管 67名増

営業 19名増

情報通信 34名増

配電 34名増

送電 36名増

発電 25名増

土木建築 22名増

再エネ 22名増

注力事業・成長市場

- 屋内配線・空調管工事の一括受注
- 海外工事
- リニューアル工事
- Beyond 5G等モバイル関連工事
- 高経年化設備対策工事
- 再エネ関連工事
- 基幹送電網整備工事
- 再エネ関連工事

- 「人財確保」に向けた具体的な取り組みです。
- 2026年度から、自己実現を可能にする人事諸制度改革と多様な人財が生き生き働くことのできる労働環境を実現するため、「勤務地希望制度」や「新たな人事制度」を導入し、柔軟な就労制度の構築に努め、女性技術者を含む多様な人財が働きやすい環境づくりに取り組んでまいります。

(10) 人財育成

■ 成長を支える人財の育成

- ⇒ 技術継承の拠点として、300人規模の研修施設「人財育成センター」を完備
- ⇒ 同センター内に「安全啓発センター」を開設し、危険への感受性を高める教育を継続実施

■ 多様な働き方の推進と働き甲斐のある職場環境の構築について、戦略的・一元的に推進すべく「働き方改革推進委員会」と「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を統合し、「ウェルビーイング向上委員会」を設置



- 「人財育成」に関する施策です。
- 当社の成長を支える人財の育成に注力するとともに、当社は、2026年4月1日に「働き方改革推進委員会」と「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を統合し、新たに「ウェルビーイング向上委員会」を設置いたしました。
- これにより、「多様な働き方の推進と働きがいのある職場環境の構築」への施策検討・取り組みを、より戦略的かつ一元的に推進することといたしました。

(11) DXの推進による収益拡大

- 3つのテーマを軸にDXを推進し、現場負担の軽減や業務効率化

⇒ 競争力強化をはかり、収益拡大につなげる

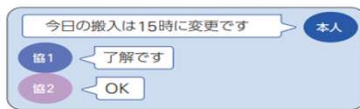
- IT・DXを効果的に推進するため、「DX推進委員会」と「情報システム委員会」を統合し、「デジタルイノベーション委員会」を設置

1. タブレット/スマホ利用拡大

現場向けチャットツール導入



社外メンバーともチャットでコミュニケーション

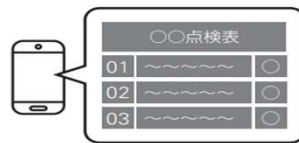


効果

現場での指示出し時間の削減、業務内容のタイムリーかつ確実な伝達により業務効率が大きく向上しています。

2. 最新デジタル技術の活用

現場帳票のデジタル化



効果

紙書類に関わる作業時間の削減、現場内での円滑な情報共有、および記録精度の向上により、業務の効率化が図られています。

3. 業務プロセスの最適化を前提としたペーパーレス化

外注契約の電子化



効果

契約書や請求書のやり取りにかかる時間が短縮され、印刷費・印紙代・郵送費などのコスト削減を実現。契約業務全体の効率化が図られています。

- 「DXの推進」に関する施策です。
- 当社は、IT・DXを効果的に推進するため、2026年4月1日に「DX推進委員会」と「情報システム委員会」を統合し、新たに「デジタルイノベーション委員会」を設置いたしました。
- これにより、さらなる業務効率化と業務変革を推進してまいります。

(12) サステナビリティへの取り組み

- 当社グループは、サステナビリティの推進を優先的に取り組むべき経営上の重要課題と位置付け、「ユアテックグループサステナビリティ方針」のもと、事業を通じて地域や社会が直面する課題の解決に努め、未来世代にわたるステークホルダーとともに、社会の持続的発展と中長期的な企業価値の向上を目指す。

	マテリアリティ	主要課題	関連するSDGs
E 環境	カーボンニュートラルへの挑戦	■ 事業における温室効果ガスの排出抑制 ■ お客さまへの省エネ提案や再生可能エネルギー関連工事の拡大	  
	地球環境の保全	■ 循環型社会の形成 ■ 生物多様性の保全	    
S 社会	レジリエントな地域社会や社会インフラの構築	■ 強靱で持続可能な街づくりへの寄与 ■ 大規模災害への対応	    
	海外インフラへの貢献	■ 進出国を中心とした社会インフラの整備	   
	イキイキと働く職場づくりを通じた従業員エンゲージメントの追求	■ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 働きやすさ・働き甲斐・生産性の向上 ■ 人財の育成と技術継承 ■ 健康経営の推進	    
	人権の尊重	■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 様々なステークホルダーの人権尊重	    
G ガバナンス	健全で透明性のある企業経営	■ 健全な経営基盤の強化 ■ 企業倫理・法令遵守の徹底 ■ 情報セキュリティの確保 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実 ■ 施工品質の追求 ■ リスクの特定と管理・対応	  

説明省略

05 ご参考

(1) 「ユアテック統合報告書 2025」を発行



■ 2025年10月に統合報告書を発行

- ⇒ 2025年4月に就任した社長の心境や抱負、中期経営計画の達成に向けた経営方針、今後の戦略などを説明
- ⇒ 2025年10月に数値目標の見直しを行った中期経営計画の進捗、財務戦略および人財戦略、各本部の取り組みを説明

[統合報告書 | IR情報 | ユアテック 東北電力グループ \(yurtec.co.jp\)](#)



トップメッセージ
社長メッセージ

取締役社長 社長執行役員
小林 昭男

Yurtec
株式会社ユアテック

中期経営計画の進捗

基本戦略とその主要施策

- グループ大での「安全・品質・信頼」の確保**
 - 安全・品質・信頼の確保は、事業の基盤であり、社会からの信頼を得るための前提条件である。安全・品質・信頼の確保は、事業の持続可能性を高めるための重要な施策である。
 - 安全・品質・信頼の確保は、事業の基盤であり、社会からの信頼を得るための前提条件である。安全・品質・信頼の確保は、事業の持続可能性を高めるための重要な施策である。
- 東北・新潟のお客さまとの信頼関係の構築・強化をベースとした事業成長への対応**
 - 東北・新潟のお客さまとの信頼関係の構築・強化は、事業成長の基盤である。お客さまとの信頼関係の構築・強化は、事業の持続可能性を高めるための重要な施策である。
 - 東北・新潟のお客さまとの信頼関係の構築・強化は、事業成長の基盤である。お客さまとの信頼関係の構築・強化は、事業の持続可能性を高めるための重要な施策である。
- 成長分野への積極的な取り組みによるさらなる事業規模の拡大**
 - 成長分野への積極的な取り組みは、事業規模の拡大の基盤である。成長分野への積極的な取り組みは、事業の持続可能性を高めるための重要な施策である。
 - 成長分野への積極的な取り組みは、事業規模の拡大の基盤である。成長分野への積極的な取り組みは、事業の持続可能性を高めるための重要な施策である。
- 魅力ある職場環境の構築と人材育成の強化**
 - 魅力ある職場環境の構築と人材育成の強化は、事業の持続可能性を高めるための重要な施策である。魅力ある職場環境の構築と人材育成の強化は、事業の持続可能性を高めるための重要な施策である。
 - 魅力ある職場環境の構築と人材育成の強化は、事業の持続可能性を高めるための重要な施策である。魅力ある職場環境の構築と人材育成の強化は、事業の持続可能性を高めるための重要な施策である。
- サステナビリティ経営の実現による経営基盤の強化**
 - サステナビリティ経営の実現は、経営基盤の強化の基盤である。サステナビリティ経営の実現は、事業の持続可能性を高めるための重要な施策である。
 - サステナビリティ経営の実現は、経営基盤の強化の基盤である。サステナビリティ経営の実現は、事業の持続可能性を高めるための重要な施策である。

主要数値目標

項目	2025年度	2026年度	2027年度
売上高	1,000億円	1,100億円	1,200億円
営業利益	100億円	110億円	120億円
経常利益	80億円	90億円	100億円
純利益	60億円	70億円	80億円

主要施策の進捗

項目	進捗状況
安全・品質・信頼の確保	進捗中
東北・新潟のお客さまとの信頼関係の構築・強化	進捗中
成長分野への積極的な取り組み	進捗中
魅力ある職場環境の構築と人材育成の強化	進捗中
サステナビリティ経営の実現	進捗中

© 2026 Yurtec Corporation

48

説明省略

(2) 基本情報

(2026年3月末現在)

会社名 株式会社ユアテック

設立 1944年10月

所在地 宮城県仙台市

業種 建設業（設備工事業）

従業員 3,857名

連結子会社 16社（うち海外2社）

資本金 78億390万円

市場 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 1934



取締役社長 社長執行役員 小林 郁見
(本日の説明者)

－ 株式メモ －

決算日	3月31日
定時株主総会	6月26日
期末配当金基準日	3月31日
中間配当金基準日	9月30日
発行済株式総数	69,191,462株
株主総数	10,033名
大株主	東北電力株式会社（持株比率39.19%）

説明省略

(3) 営業エリア

- 東北と新潟県を中心に関東圏・北海道・大阪府と国内約80か所に事業所を配置
海外3か国（ベトナム、ミャンマー、 Bangladesh）に事業所を展開
- アフリカ、東南アジアなどにおいては、ODA案件に参画



本社ビル 宮城県仙台市(仙台駅東口)

説明省略

(4) 事業展開

■ 総合設備エンジニアリング企業として、多岐にわたる工事を施工

主に一般得意先工事
(ゼネコン、官公庁、一般企業等)

主に東北電力グループ工事
(東北電力、東北電力ネットワーク)

屋内配線



空調管



配電線



送電



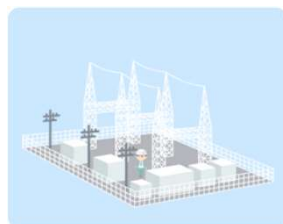
情報通信



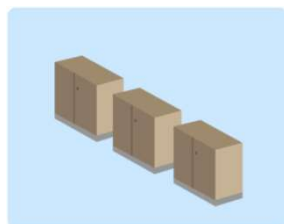
再生可能エネルギー



発電電



土木建築



説明省略

(5) 一般得意先工事

屋内配線工事

日常生活の場を快適に、
便利に、そして安全に
使用できる電気設備を
施工



空調管工事

空気環境を良好に維持
する空気調和設備、給
水をはじめとする給排
水衛生設備等を施工



情報通信工事

インターネットや携帯
電話等の生活に欠かせ
ない情報通信インフラ
設備を施工



再生可能 エネルギー工事

風力や太陽光などの再
生可能エネルギー発電
設備を施工



(6) 東北電力グループ工事

Yurtec

配電線工事

発電した電気を全ての建物までお届けするための配電設備を施工



送電工事

発電所でつくられた電気を変電所まで運ぶ送電線路を施工



発電変電工事

電気を生み出す発電所、電力流通の拠点となる大型変電所に関する工事を施工



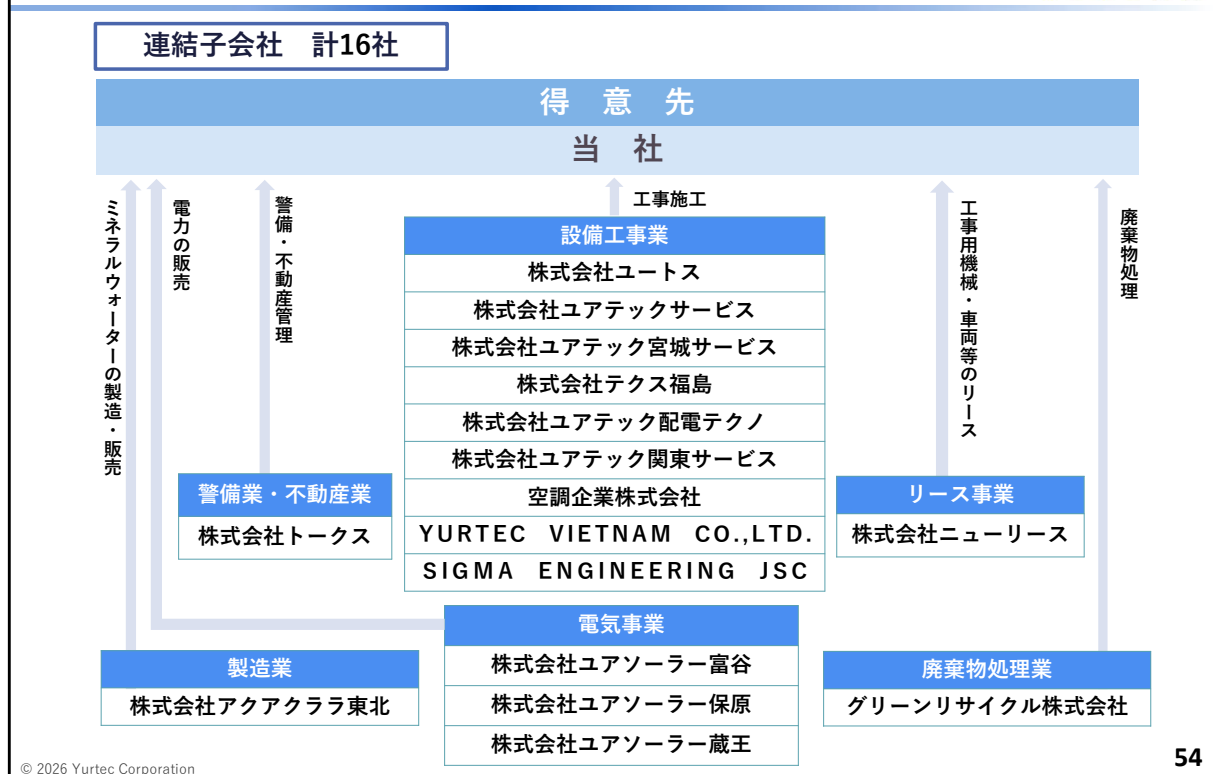
土木建築工事

無電柱化工事など各種電力設備の土木建築に係る工事を施工



説明省略

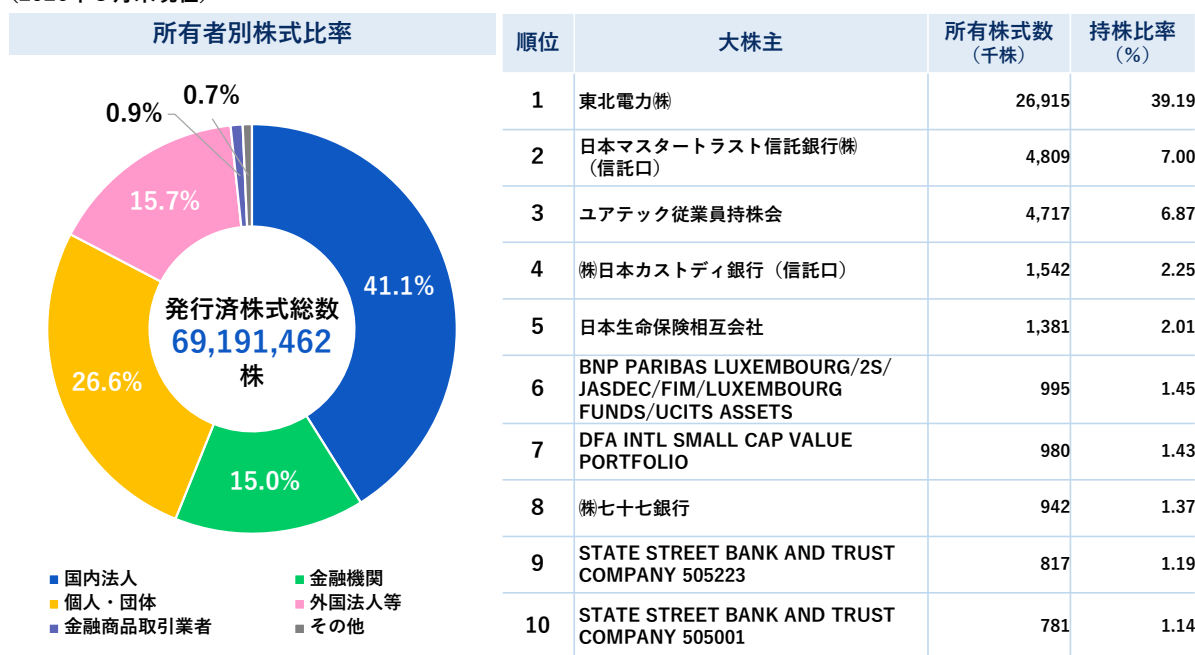
(7) ユアテック企業グループ



説明省略

(8) 株式の状況

(2026年3月末現在)



(注1) 所有者別株式比率のグラフにおいて、自己株式は、「その他」に含めております。

(注2) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(504,651株)を控除し、計算しております。自己株式は、上記大株主から除外しております。

© 2026 Yurtec Corporation

説明省略

企業理念

ユアテックは
お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、
社会の発展に貢献します。

© 2026 Yurtec Corporation

56

- 最後になりますが、当社は、お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献していくことを企業理念として、持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

将来の見通しに関するご注意事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【当社ウェブサイト（IR情報）】
<https://www.yurtec.co.jp/ir/>



【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社ユアテック
宮城県仙台市宮城野区榴岡4-1-1
TEL：022-296-2111（代表）
担当：総務部株式グループ

仙台市が所有し、プロサッカーチームベガルタ仙台のホームスタジアムとなっているスタジアムのネーミングライツを2006年3月1日に取得し、名称を「ユアテックスタジアム仙台（略称：ユアスタ仙台）」としております。

© 2026 Yurtec Corporation